

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 増古 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,798	△9.7	139	146.2	130	118.4	71	88.7
21年3月期第2四半期	4,204	—	56	—	59	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	48.54	—
21年3月期第2四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,626	2,675	57.8	1,807.80
21年3月期	5,016	2,681	53.5	1,811.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,675百万円 21年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,656	△4.4	310	△11.8	298	△16.3	178	△1.6	120.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,480,000株	21年3月期	1,480,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	114株	21年3月期	114株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,479,886株	21年3月期第2四半期	1,479,893株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の持ち直し、企業の在庫調整の進展、エコカー減税やエコポイント等の政策効果による改善が見られるものの、雇用や設備の過剰感は解消されておらず、設備投資については低調に推移いたしました。また雇用環境の不安感や家計の実質所得の低迷等から個人消費も弱く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、世界景気の回復基調が緩やかな上、内需の回復力も弱いため、情報化投資の中断・規模縮小等が継続しており、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、新しい経営体制の下、経営基盤の安定化と強化を目指し、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する課題として掲げ、当社グループ会社間の協業体制推進による生産性向上等の「分野別重点施策」及び「営業力の強化」「リスクマネジメントの強化」を基本方針として取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、OLED（有機EL）画像検査装置（P V - E L D o r a d o E v o . I）、食材製造業向けオールインワンERPパッケージ（P S C - P R I S M）やパンデミック対策ソリューション（どこでもわ〜K I N G）を開発し、市場投入いたしました。

また、不透明な経営環境のなかで一定の資金借入枠を確保し、より機動的な資金調達を行うことを目的として、シンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結いたしました。

しかしながら当第2四半期連結累計期間においては、画像処理システムで前年度延期された情報化投資の一部復活や、生コンクリート業界におけるJIS改正関連投資の受注が活発化してきているものの、全般的には情報化投資計画の抑制が続いており、受注遅延の発生や案件の中止等があり、売上高は3,798百万円と前年同期と比べ406百万円（9.7%）減収となりました。利益につきましては、売上高の減少とソフトウェア開発における工程管理上の不備による赤字案件の発生があったものの、当社グループ会社間の協業体制推進による外注費削減と開発要員の稼働率確保並びに役員報酬の減額及び従業員賞与の一部カットを実施したこと等により、営業利益は139百万円と前年同期と比べ82百万円（146.2%）増益となりました。同様に経常利益は130百万円と前年同期と比べ70百万円（118.4%）増益、当期純利益は71百万円と前年同期と比べ33百万円（88.7%）増益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

①機器等販売

ネットワーク機器、サーバ及びソフトウェアライセンス等の販売において、前年同期では大型更新案件がありましたが、当第2四半期連結累計期間は低調に推移したことにより、売上高は642百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

②ソフトウェア開発

情報化投資計画の縮小・延期等による受注減少及び一部案件の第3四半期以降へのずれ込み等により、売上高は482百万円（同26.0%減）となりました。

③システム販売

画像処理システムにおける前年度延期された案件の復活、農業生産管理システムの増加及びインフラサービスの増加があったこと等により、売上高は1,243百万円（同6.4%増）となりました。

④システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルティング業務の減少等により、売上高は1,428百万円（同6.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、2,920百万円となりました。これは、主に仕掛品が546百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が586百万円、現金及び預金が429百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,706百万円となりました。これは、主に投資その他の資産に含まれております投資有価証券が61百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、4,626百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、1,544百万円となりました。これは、主に短期借入金が400百万円、一年内返済予定の長期借入金が50百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.6%増加し、406百万円となりました。これは、主にその他に含まれておりますリース債務が59百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、1,951百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,675百万円となりました。これは、主に株主配当金81百万円の支払があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期累計期間の業績は減収増益でありましたが、通期連結業績予想につきましては、受注状況が計画通り進捗しておらず、また先行きの見込みも不透明なため、平成21年5月14日に発表した予想を据え置きます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,373	909,204
受取手形及び売掛金	990,111	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	59,311	43,755
仕掛品	931,695	385,323
原材料及び貯蔵品	43,043	46,502
その他	423,425	364,655
貸倒引当金	△6,811	△6,849
流動資産合計	2,920,149	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	592,707	606,105
有形固定資産合計	1,185,777	1,199,175
無形固定資産	170,362	195,407
投資その他の資産	350,083	302,128
固定資産合計	1,706,223	1,696,711
資産合計	4,626,372	5,016,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,283	717,765
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払費用	229,479	218,437
未払法人税等	45,234	75,781
賞与引当金	263,743	299,392
受注損失引当金	14,903	2,006
アフターコスト引当金	14,546	15,383
その他	230,795	208,588
流動負債合計	1,544,987	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	207,688	172,162
その他	198,361	125,199
固定負債合計	406,050	297,362
負債合計	1,951,037	2,334,717

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,655,757	1,665,312
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,673,400	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,934	△1,668
評価・換算差額等合計	1,934	△1,668
純資産合計	2,675,335	2,681,286
負債純資産合計	4,626,372	5,016,003

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,204,223	3,798,088
売上原価	3,400,952	2,935,597
売上総利益	803,271	862,490
販売費及び一般管理費	746,518	722,779
営業利益	56,752	139,711
営業外収益		
受取利息	796	370
受取配当金	852	816
受取手数料	1,379	1,487
不動産賃貸収入	1,243	812
その他	2,492	2,499
営業外収益合計	6,764	5,985
営業外費用		
支払利息	2,245	4,694
売上割引	967	1,619
貸倒引当金繰入額	448	—
シンジケートローン手数料	—	8,263
その他	3	402
営業外費用合計	3,665	14,979
経常利益	59,851	130,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,349	—
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	—	40,516
その他	—	540
特別利益合計	18,478	44,504
特別損失		
固定資産除却損	603	751
特別損失合計	603	751
税金等調整前四半期純利益	77,726	174,470
法人税等	39,659	102,631
四半期純利益	38,066	71,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,726	174,470
減価償却費	93,814	89,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,292	△35,649
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,002	12,897
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	11,579	△837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,722	35,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77,930	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,342	221
受取利息及び受取配当金	△1,648	△1,186
支払利息	2,245	4,694
固定資産除却損	603	751
売上債権の増減額 (△は増加)	462,451	586,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,292	△558,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,802	△88,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,439	△22,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,449	△25,023
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,919	122,470
小計	237,867	294,971
利息及び配当金の受取額	1,648	1,186
利息の支払額	△2,093	△3,335
法人税等の支払額	△106,255	△156,623
法人税等の還付額	—	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,167	141,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,126	△15,830
無形固定資産の取得による支出	△2,592	△11,276
投資有価証券の取得による支出	△1,267	△55,132
投資有価証券の売却による収入	206	50,505
敷金及び保証金の差入による支出	△494	△570
敷金及び保証金の回収による収入	361	841
保険積立金の積立による支出	△438	—
保険積立金の解約による収入	11,112	6,269
その他	△809	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△25,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△64,700	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,790	△15,183
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△96,195	△81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,747	△546,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,628	△429,830
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,970	479,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし